

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12691

研究課題名（和文）「動態的な著作権の制限規定」のすすめ～オーストラリア著作権法からの示唆

研究課題名（英文）Recommendation for "Dynamic Copyright Limitation Provisions": Insights from Australian Copyright Law

研究代表者

佐藤 豊（SATO, Yutaka）

山形大学・学内共同利用施設等・准教授

研究者番号：40528270

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、著作権を制限する必要がある事態に迅速かつ柔軟に対応する制度設計を提案する。具体的には、オーストラリアが著作権の制限に関する条約をいち早く批准できた要因に着想を得たものである。すなわち、緩やかな要件のみを備える権利制限規定を設け、それによりまずは著作権を制限して事態に対応し、事後的に具体的な権利制限規定の立法を促す「動態的な著作権の制限」の発想を示す。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が提唱する著作権の権利制限が求められる事象に迅速かつ柔軟に対応可能な制度設計により、AIやメタバースといった、近時急速に発展した技術を用いる際に生じる著作物の利用について、とりあえず利用を自由としておき、著作物の創作の動機づけを過度に阻害しないよう、事後的に立法により権利制限の範囲を具体的に調整するという手法が可能となる。この点に、本研究の成果の社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study proposes a system design that allows for a swift and flexible response to situations where copyright limitations are necessary. Specifically, it is inspired by the factors that enabled Australia to be one of the first to ratify the treaty on copyright limitations. In other words, it suggests the concept of "dynamic copyright limitation," where initially, copyright is limited through provisions with only loose requirements to address the situation, and subsequently, the enactment of specific copyright limitation regulations is encouraged.

研究分野：新領域法学

キーワード：著作権 権利制限 制度設計

## 1. 研究開始当初の背景

著作権を制限する必要がある政策課題が生じるたび、日本では個別に著作権を制限する規定のみで対応してきた。

研究開始当時は、米国で導入されている、柔軟な権利制限の適用を可能とする規定(フェアユース)の日本への導入の議論が盛んに行われ、その成果の一つとして、現在の著作権法 30 条の 4 (著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用)を新設する改正法案が国会において可決成立したところであった。

## 2. 研究の目的

1. で述べたように、米国で導入されている、柔軟な権利制限の適用を可能とする規定(フェアユース)の日本への導入の議論は盛んに行われている。

本研究は、フェアユースを単に日本に導入しても、著作権を制限する必要がある政策課題に柔軟かつ迅速に対応することは困難ではないか、との問題意識に立つ。そこで本研究では、個別具体的な規定や柔軟なものの適用場面が限定されるフェアディール規定にくわえ、受け皿的な規定を設けるオーストラリア(以下、豪州)の権利制限に着目した。

豪州では、受け皿的な規定により、とりあえず権利制限の対象となる余地を設け、必要に応じて個別の制限規定やフェアディール規定の追加を行うという、いわば「動的な対応」が行われている。本研究は、「受け皿的な規定」による「動的な著作権の制限規定」の発想を新たに示し、日本への導入を提案することを最終の目的とした。

## 3. 研究の方法

豪州のマラケシュ条約への対応について、豪州の立法資料を渉猟した。また、豪州が迅速にマラケシュ条約への対応を可能とした規定の創設の経緯を、豪州著作権法の立法経緯を豪州の建国当時までに遡って分析した。それらの資料は、インターネット上で入手可能なものを除けば、ほぼ日本国内で入手することが困難であることが判明した。研究開始当初はそれらの資料等を豪州に渡航して入手するとともに、豪州の研究者や実務家から適宜情報を得ることを計画していた。しかし、研究期間中に COVID-19 の世界的流行があったため、豪州での資料収集等は 2019 年度までで取りやめざるをえなかった。以降は、2019 年にシドニー大学図書館等において収集した資料に基づき、適宜必要な資料を豪州から取り寄せて研究を行った。

## 4. 研究成果

まずは、豪州におけるマラケシュ条約への対応に際して、豪州著作権法の権利制限に関する規定に既に存在する「受け皿的な規定」により同条約への対応を図ったにもかかわらず、その後、さらにマラケシュ条約に対応する個別のフェアディール規定が新設された要因やプロセスを解明した。

まずは、豪州の著作権政策の変遷を概観することで、上記の「受け皿的な規定」が豪州に導入される経緯を明らかにした。かつての豪州は、著作物を国外から輸入する割合が高いこともあり、著作権保護について現在よりも消極的であった。この豪州の態度が転換されるきっかけとなったのが、2004 年の豪州と米国との自由貿易協定(以下、豪米 FTA)において、著作権保護の強化を米国から要求されたことにあることを明らかにし、さらにこの豪米 FTA により豪州での著作権保護が強化されたことへの対抗措置として、上記の「受け皿的な規定」が立法されたことを明らかにした。

そして、上記の「受け皿的な規定」が豪州におけるマラケシュ条約への素早い批准に重要な役割を果たしたことを、立法資料を詳細に分析することで明らかにした。さらに、「受け皿的な規定」による素早い批准が、批准後にマラケシュ条約に対応する個別のフェアディール規定や個別の権利制限規定の立法を前提として行われたことも、上記の立法資料の分析により明らかにした。

次いで、解明した要因やプロセスから、著作権の制限規定に「受け皿的な規定」を置くことのメリットとデメリットを導きだした。そのうえで、それらがあるために、「受け皿的な規定」が「動的な著作権の制限規定」を動かす、いわば「エンジン」になっていることを明らかにした。そのうえで、「受け皿的な規定」による「動的な著作権の制限規定」が、技術の進歩など政策

課題に対する迅速かつ柔軟な解決を可能とすることを示した。

さらに、現在の世界の大半の国が加入しているベルヌ条約が、数次の改正を経て、条約の加盟国がいわゆる大陸法諸国に限らず、英米法諸国にも広がっており、条約に準拠する規律は大陸法と英米法の区別なく存在していることを見出した。これにより、豪州法に由来する「動態的な著作権の制限規定」の発想が、豪州法が属する英米法系だけでなく、法体系の相違を超えて、日本著作権法をはじめとする大陸法系に分類される法域の著作権法にも適合するものであることを明らかにした。

なお、本研究の詳細な成果は、研究代表者の博士学位請求論文として一橋大学に提出され、2023年12月に博士(法学)の学位が授与された。当該論文については大幅に加筆のうえ、本研究の詳細な成果を含む単行本として、出版の準備を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐藤豊	4. 巻 7
2. 論文標題 情報へのアクセシビリティと著作権制度	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 障害法	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤豊
2. 発表標題 情報へのアクセシビリティと著作権法
3. 学会等名 日本障害法学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤豊
2. 発表標題 ベルヌ条約と権利制限 スリーステップテストと特別の取極をめぐって
3. 学会等名 ALAI JAPAN（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤豊
2. 発表標題 『動態的な著作権の制限規定』の一試論
3. 学会等名 国際著作権法学会（日本支部）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------